

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月13日

【四半期会計期間】 第40期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社星医療酸器

【英訳名】 HOSHI IRYO-SANKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 星 幸男

【本店の所在の場所】 東京都足立区入谷七丁目11番18号

【電話番号】 (03)3899-2101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼財務部長・IR担当 岡田 利夫

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区入谷七丁目11番18号

【電話番号】 (03)3899-2101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼財務部長・IR担当 岡田 利夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社星医療酸器 神奈川事業所  
(神奈川県綾瀬市早川字上原2647番地27)  
株式会社星医療酸器 千葉支店  
(千葉県千葉市稲毛区山王町305番地10)  
株式会社星医療酸器 埼玉営業所  
(埼玉県北本市荒井四丁目151)  
株式会社星医療酸器 名古屋支店  
(愛知県小牧市大字舟津1298番地)  
株式会社星医療酸器 大阪営業所  
(大阪府交野市私部西五丁目32番25号)  
株式会社星医療酸器 尼崎営業所  
(兵庫県尼崎市東難波町二丁目1番5号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第3四半期 連結累計期間	第40期 第3四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	6,288,853	6,430,228	8,862,072
経常利益 (千円)	805,336	766,466	1,150,083
四半期(当期)純利益 (千円)	482,604	459,787	691,362
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	467,448	474,689	713,351
純資産額 (千円)	8,273,782	8,861,930	8,519,685
総資産額 (千円)	11,513,901	11,870,459	12,037,347
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	145.93	139.18	209.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	70.4	73.2	69.4

回次	第39期 第3四半期 連結会計期間	第40期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	45.96	52.64

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社につきましても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策への期待感から円高の是正や株価の上昇が進み、景況感などに改善の動きが見られました。しかしながら、新興国の成長鈍化、欧州債務問題の長期化等の懸念材料もあり、先行きには不透明感が残っております。

当医療ガス業界においては、業界内における競争が引続き激化しており、加えて医療機関経営の効率化や、医療技術の進化による入院日数の短期化等もあり、当社グループを取巻く環境は引続き厳しいものと思われまます。

このような環境のもと、グループ各社との効率的な連携を図りつつ現状の経営基盤の拡充を図るとともに、国の在宅医療促進政策を加味して、自社開発製品「パレツ」(無線通信機能を搭載した在宅酸素療法用酸素供給装置に付随する製品)を本格投入するとともに、在宅医療や介護福祉関連など多岐にわたる分野における取扱業務の多様化推進と、経営環境に即した柔軟な経営、並びに社会貢献を念頭に営業力の強化に努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、連結売上高は、6,430百万円(前年同四半期比2.2%増)、利益面では、営業戦略強化に伴う販売管理費の増加、燃料費等のコスト上昇の要因を含み、連結経常利益は766百万円(前年同四半期比4.8%減)、連結四半期純利益は459百万円(前年同四半期比4.7%減)と減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 医療用ガス関連事業

当部門は、薬剤や医療機器の進歩、並びに患者様の身体的負担を軽減する医療技術の浸透などにより、術後のケアが短期間となり、従来に比して入院日数が減少していることから、医療用ガスの消費量は鈍化の傾向にあります。

このような環境を踏まえ、医療ガスの生産性と収益性のバランスを考慮し、安定供給を旨とし、新規取引先の開拓と既存取引先への高付加価値サービスの提供に注力してまいりましたが、売上高は2,479百万円(前年同四半期比1.1%増)、一方セグメント利益は269百万円(前年同四半期比5.0%減)となりました。

### 在宅医療関連事業

当部門は、当社グループが、以前より重点的に注力しており、当社の収益源の要の一つとして成長しつつあります。患者様の日常生活を将来にわたってトータルサポートすることを目的に開発いたしました「パレッツ」の出荷数も順調に推移しました。また、人工呼吸器やCPAP（持続陽圧呼吸療法：閉塞型無呼吸症に対応する機器）と併せ、当社の知名度の向上と販売強化に努めました結果、売上高は2,475百万円（前年同四半期比4.1%増）、一方セグメント利益は411百万円（前年同四半期比2.9%減）となりました。

### 医療用ガス設備工事関連事業

当部門は、メンテナンス・工事の両部門において、多くの医療機関で耐震補強工事及び老朽化による増改築工事の需要が継続している状況です。一層の営業努力を継続しておりますが、工期のずれ込みの影響もあり、売上高は553百万円（前年同四半期比3.0%減）、セグメント利益は48百万円（前年同四半期比16.2%減）となりました。

### 介護福祉関連事業

当部門は、在宅並びに医療機関・医療施設等へ取扱商品の販売やレンタルをおこなっております。現在注力中の「プロファンド」（歩行困難な方も、自身の両足でペダルを漕ぐことができ、リハビリ効果も期待できる足漕ぎ車椅子）が好評につき、伸張が見込まれるところです。業績につきましては拡販に努めた結果、レンタル部門は堅調に推移しましたが、販売部門が若干低調となったため、売上高は293百万円（前年同四半期比7.5%減）、一方セグメント利益は33百万円（前年同四半期比22.9%増）となりました。

### 施設介護関連事業

有料老人ホーム「ライフステージ阿佐ヶ谷」（東京都杉並区）は入居率の向上に向け、営業努力を続けております。当施設の高度なサービスの提供と居宅介護支援事業者並びに病院の医療相談室へのアプローチが奏功し、入居率は増加傾向にあります。高齢化社会への対応として、平成24年12月に通所介護施設「あしつよ・文京」（東京都文京区）を開設し、業務範囲の拡大を図りました。それらの結果、売上高は188百万円（前年同四半期比35.9%増）と増収でしたが、利益面ではセグメント損失39百万円（前年同四半期セグメント損失56百万円）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は11,870百万円（前連結会計年度末比166百万円減）となりました。これは主に受取手形及び売掛金が189百万円減少したこと、有形固定資産が37百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は3,008百万円（前連結会計年度末比509百万円減）となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が177百万円、未払法人税等が119百万円、賞与引当金が81百万円、長期借入金が88百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は8,861百万円（前連結会計年度末比342百万円増）となりました。これは主に、配当金の支払いによる減少132百万円、当第3四半期純利益459百万円等によるものであります。

## (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,500,000
計	8,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,601,681	3,601,681	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式であり、単元株式数 は100株であります。
計	3,601,681	3,601,681		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		3,601,681		436,180		513,708

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 298,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,298,500	32,985	同上
単元未満株式	普通株式 5,181		同上
発行済株式総数	3,601,681		
総株主の議決権		32,985	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式64株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社星医療酸器	東京都足立区入谷 7 11 18	298,000		298,000	8.27
計		298,000		298,000	8.27

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,643,150	5,570,158
受取手形及び売掛金	1,734,131	1,544,737
たな卸資産	190,818	170,279
繰延税金資産	78,020	77,950
その他	41,567	73,889
貸倒引当金	6,957	5,280
流動資産合計	7,680,730	7,431,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	593,991	604,815
土地	1,870,975	1,870,975
その他(純額)	689,856	716,420
有形固定資産合計	3,154,823	3,192,211
無形固定資産	101,083	79,602
投資その他の資産		
投資有価証券	541,997	575,844
その他	560,545	592,725
貸倒引当金	1,832	1,657
投資その他の資産合計	1,100,710	1,166,912
固定資産合計	4,356,617	4,438,725
資産合計	12,037,347	11,870,459
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,531,010	1,353,690
1年内返済予定の長期借入金	117,636	117,636
未払法人税等	220,402	101,303
賞与引当金	120,000	38,150
その他	674,084	611,553
流動負債合計	2,663,134	2,222,332
固定負債		
長期借入金	117,683	29,456
役員退職慰労引当金	443,987	486,887
長期預り保証金	18,475	14,018
その他	274,381	255,834
固定負債合計	854,528	786,196
負債合計	3,517,662	3,008,529

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	436,180	436,180
資本剰余金	513,708	513,708
利益剰余金	7,883,326	8,210,967
自己株式	509,990	510,289
株主資本合計	8,323,224	8,650,566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,311	41,093
その他の包括利益累計額合計	29,311	41,093
少数株主持分	167,149	170,269
純資産合計	8,519,685	8,861,930
負債純資産合計	12,037,347	11,870,459

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	6,288,853	6,430,228
売上原価	2,920,532	3,013,591
売上総利益	3,368,320	3,416,637
販売費及び一般管理費	2,580,326	2,662,568
営業利益	787,993	754,068
営業外収益		
受取利息	6,735	3,083
受取配当金	8,370	8,503
その他	8,937	5,554
営業外収益合計	24,043	17,141
営業外費用		
支払利息	6,650	4,743
その他	50	0
営業外費用合計	6,701	4,743
経常利益	805,336	766,466
特別利益		
固定資産売却益	-	3,404
特別利益合計	-	3,404
特別損失		
固定資産除却損	681	241
特別損失合計	681	241
税金等調整前四半期純利益	804,655	769,630
法人税等	318,297	306,263
少数株主損益調整前四半期純利益	486,357	463,366
少数株主利益	3,752	3,578
四半期純利益	482,604	459,787

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	486,357	463,366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,909	11,323
その他の包括利益合計	18,909	11,323
四半期包括利益	467,448	474,689
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	464,954	471,569
少数株主に係る四半期包括利益	2,494	3,120

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
税金費用の計算 当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	328,403千円	300,080千円
のれんの償却額	1,180千円	千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	66,475	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	66,074	20.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	66,073	20.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	66,072	20.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	医療用ガス 関連事業	在宅医療 関連事業	医療用ガス 設備工事 関連事業	介護福祉 関連事業	施設介護 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	2,453,148	2,378,983	571,224	317,077	138,643	5,859,078	429,774	6,288,853
セグメント間の 内部売上高又は 振替高			54,521			54,521		54,521
計	2,453,148	2,378,983	625,746	317,077	138,643	5,913,599	429,774	6,343,374
セグメント利益 又は損失( )	284,050	423,539	58,074	26,957	56,070	736,551	59,841	796,393

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、看護学校関連事業、医療器具関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	736,551
「その他」の区分の利益	59,841
セグメント間取引の消去	8,399
四半期連結損益計算書の営業利益	787,993

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	医療用ガス 関連事業	在宅医療 関連事業	医療用ガス 設備工事 関連事業	介護福祉 関連事業	施設介護 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	2,479,123	2,475,915	553,921	293,324	188,425	5,990,710	439,518	6,430,228
セグメント間の 内部売上高又は 振替高			79,276			79,276		79,276
計	2,479,123	2,475,915	633,197	293,324	188,425	6,069,986	439,518	6,509,504
セグメント利益 又は損失( )	269,911	411,075	48,639	33,129	39,374	723,380	48,036	771,416

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、看護学校関連事業、医療器具関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	723,380
「その他」の区分の利益	48,036
セグメント間取引の消去	17,347
四半期連結損益計算書の営業利益	754,068

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	145円93銭	139円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	482,604	459,787
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	482,604	459,787
普通株式の期中平均株式数(株)	3,307,102	3,303,641

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第40期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年11月11日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	66,072千円
1株当たりの金額	20.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月3日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月12日

株式会社星医療酸器

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 芳 幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社星医療酸器の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社星医療酸器及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。